

令和3年度 投資・財政計画ローリング結果

まず初めに・・・

●計画の概要説明（みやざき水ビジョン2020、宮崎市上下水道局 経営戦略）・・・ P1～

●公営企業会計の仕組みについて・・・ P7～

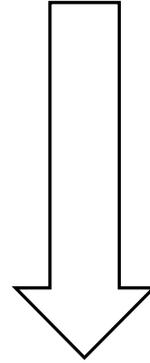
報告事項

●令和3年度 投資・財政計画ローリング結果・・・ P14～

〇みやざき水ビジョン2020とは

経営環境の変化

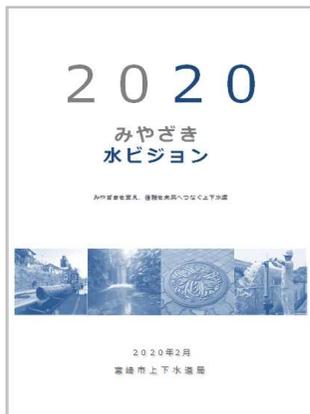
- ①人口減少時代の到来
- ②大規模災害への備え（耐震化）
- ③施設、管路の老朽化



国の動き

- ①新水道ビジョン（厚生労働省）
- ②新下水道ビジョン（国土交通省）
- ③経営戦略策定要請（総務省）

令和2年度から10年間の上下水道事業展開の新たな指針となる計画



(令和2年2月策定)

「宮崎市上下水道事業マスタープランみやざき水ビジョン2010」
(計画期間：平成22年度～令和元年度)

↓ 新たに策定

「みやざき水ビジョン2020」
(計画期間：令和2年度～令和11年度)

基本理念

「みやざきを支え、信頼を未来へつなぐ上下水道」

国が示す
3つの観点

安全

強靱

持続

目指すべき将来像

- I 安全で強靱なライフラインの構築（水道）
- II 快適で良好な生活環境の整備（下水道）
- III 自然環境に配慮したエネルギー対策と資源の有効活用
- IV 危機管理対策と持続可能な経営基盤の確立
- V お客さまが身近に感じ、満足できる情報・サービスの提供

21項目の
実施方策

61項目の
取組内容

成果指標
主要な事業

○宮崎市上下水道局 経営戦略とは

 公営企業として健全な経営を行うために・・・

公営企業の課題

- ①人口減少などによる収益の減少
- ②施設の老朽化による更新費用の増大
- ③耐震化などの危機管理対策費用

課題を抱えながら
経営環境の変化に
対応しなければならない



公営企業に求められるもの

- ①的確な現状把握
- ②中長期的な計画的経営
- ③経営の効率化、健全化

●平成26年8月 総務省より公営企業に対し、「経営戦略」の策定を要請



(平成31年2月策定)

「宮崎市上下水道局 経営戦略」
(計画期間：令和元年度～令和11年度)

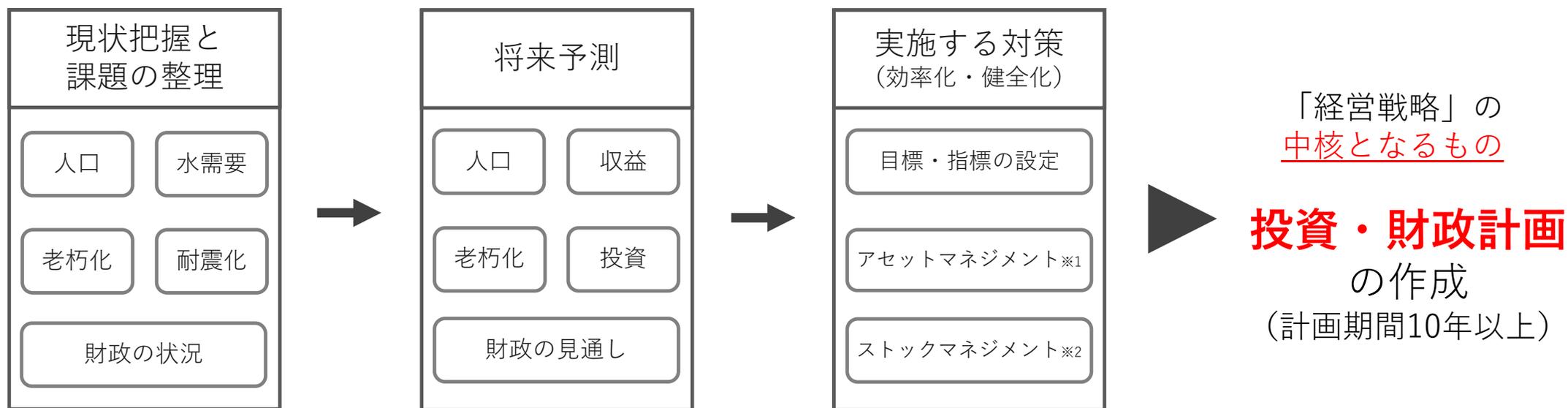
上下水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメント向上を図る計画

○宮崎市上下水道局 経営戦略とは

事業経営のテーマ

「健全な水循環を次世代に引き継ぎ、公益性・企業性・お客さまの3つの視点から、未来に向かって質の高いサービスを提供し、地域社会の発展に貢献し続ける。」

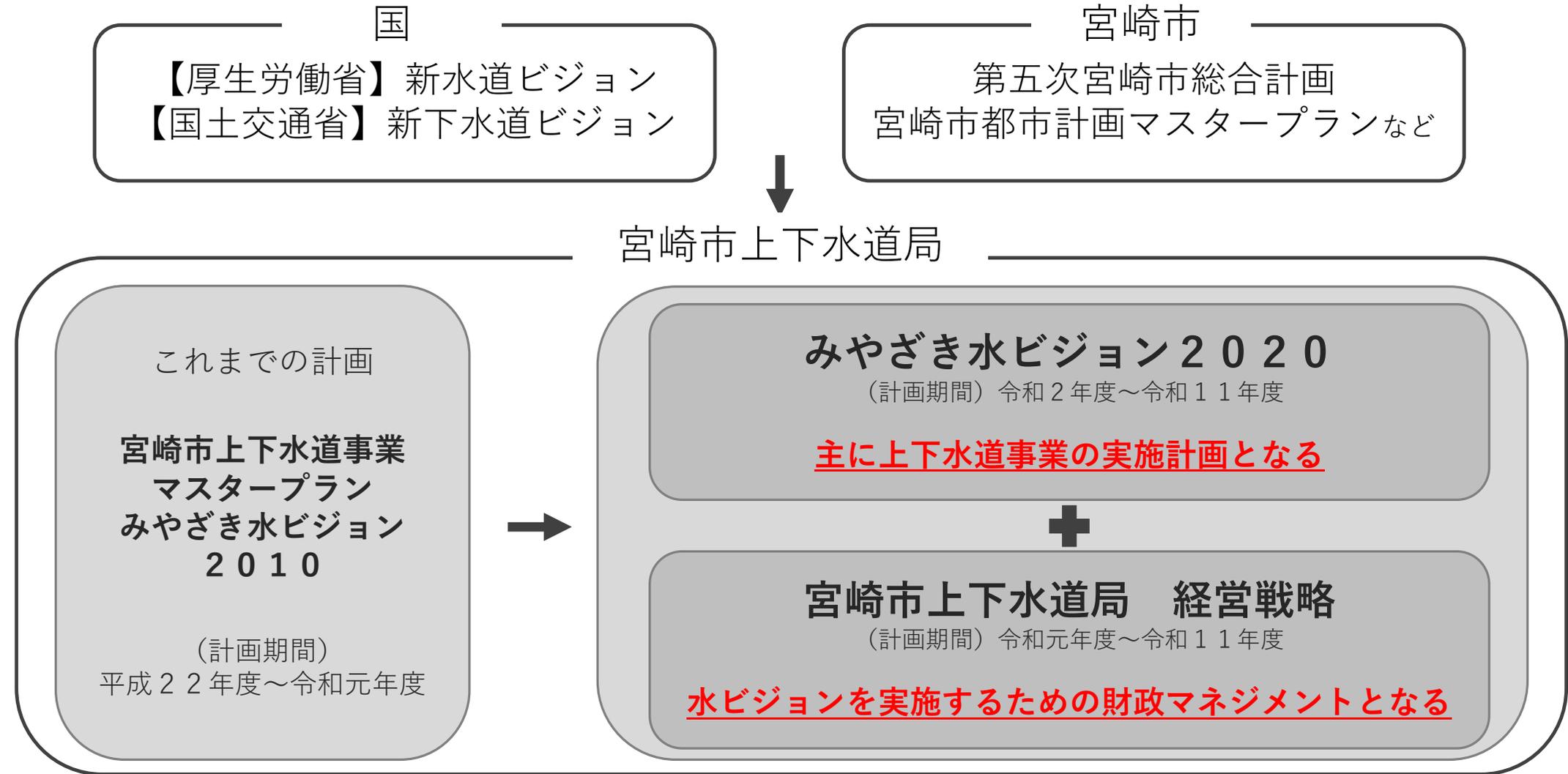
● 経営戦略の構成



※1 アセットマネジメント・・・資産管理のことで、事業を持続可能とするために、中期的な視点に立ち、施設のライフサイクル全体にわたって、効率的かつ効果的に、施設を管理運営する体系化された手法のこと。

※2 スtockマネジメント・・・資産運用全体の効率化を図るアセットマネジメントに対し、既存の施設（ストック）を有効に活用し、改築の時期及び費用の平準化を図る体系的な手法のこと。

○ 2つの計画の位置づけ

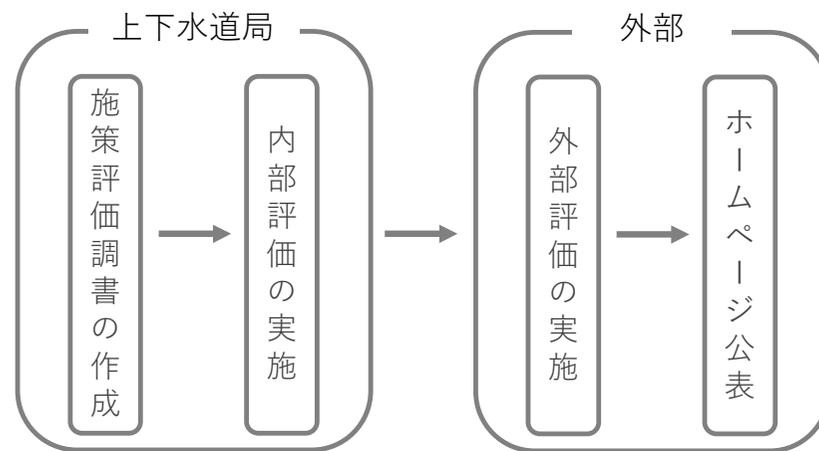


○ 2つの計画の進捗管理について

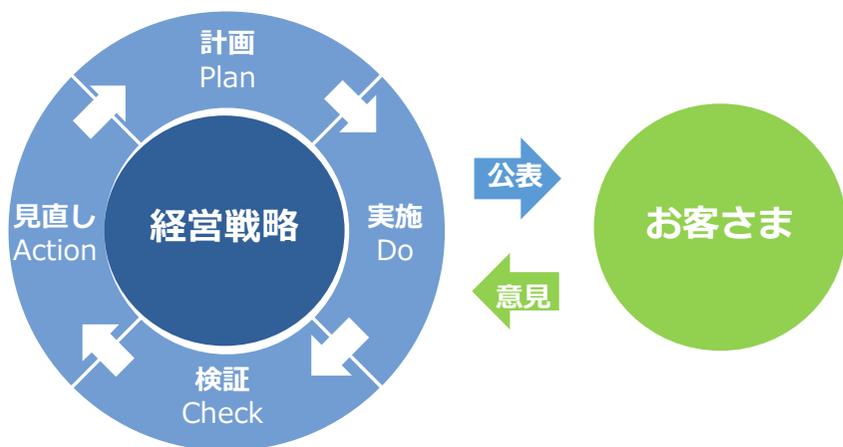
● 施策評価調書の作成・公表

水ビジョンに示した21項目の実施方策及び61項目の取組内容における成果や課題、指標や主要事業の進捗について評価するため、施策評価調書を作成し、局内の内部評価、経営審議会の外部評価を実施します。

また、施策評価結果をホームページで公表することで、事業の透明性の確保に努めるとともに、お客さまへの説明責任を果たします。



● 投資・財政計画のローリング



事業計画の変更や社会環境の変化などを計画に反映するため、投資や財源の見通しを定期的に見直し、PDCAサイクルを活用したローリングを行います。

また、上下水道事業の経営状況の見通しをお客さまに広く知っていただくため、ローリングの結果をホームページで公表します。

→ 今回のローリング結果について14ページよりご説明します。

投資・財政計画ローリング結果の説明の前に

宮崎市上下水道局に適用されている
“公営企業会計”についてご説明いたします。

○公営企業会計とは

地方公営企業は、一般会計と異なり、民間企業の会計基準に近い形で財務諸表等を作成する公営企業会計制度を導入しています。

(一般会計との主な相違点)

- 発生主義
- 期間損益計算・費用配分
- 損益取引と資本取引の区分**
- 資産、負債及び資本の観念
- 複式簿記を採用
- 予算と決算の双方を重視

(財務諸表類)

損益計算書

貸借対照表

キャッシュ・フロー計算書

○公営企業会計における予算について

公営企業では、収入と支出を

○当年度の損益取引に基づくもの . . . **収益的収支**

○投下資本の増減に関するもの . . . **資本的収支**

に区分するため「2本立て」予算となっています。

収益的収支

(収入) 水道料金や下水道使用料等サービスの対価

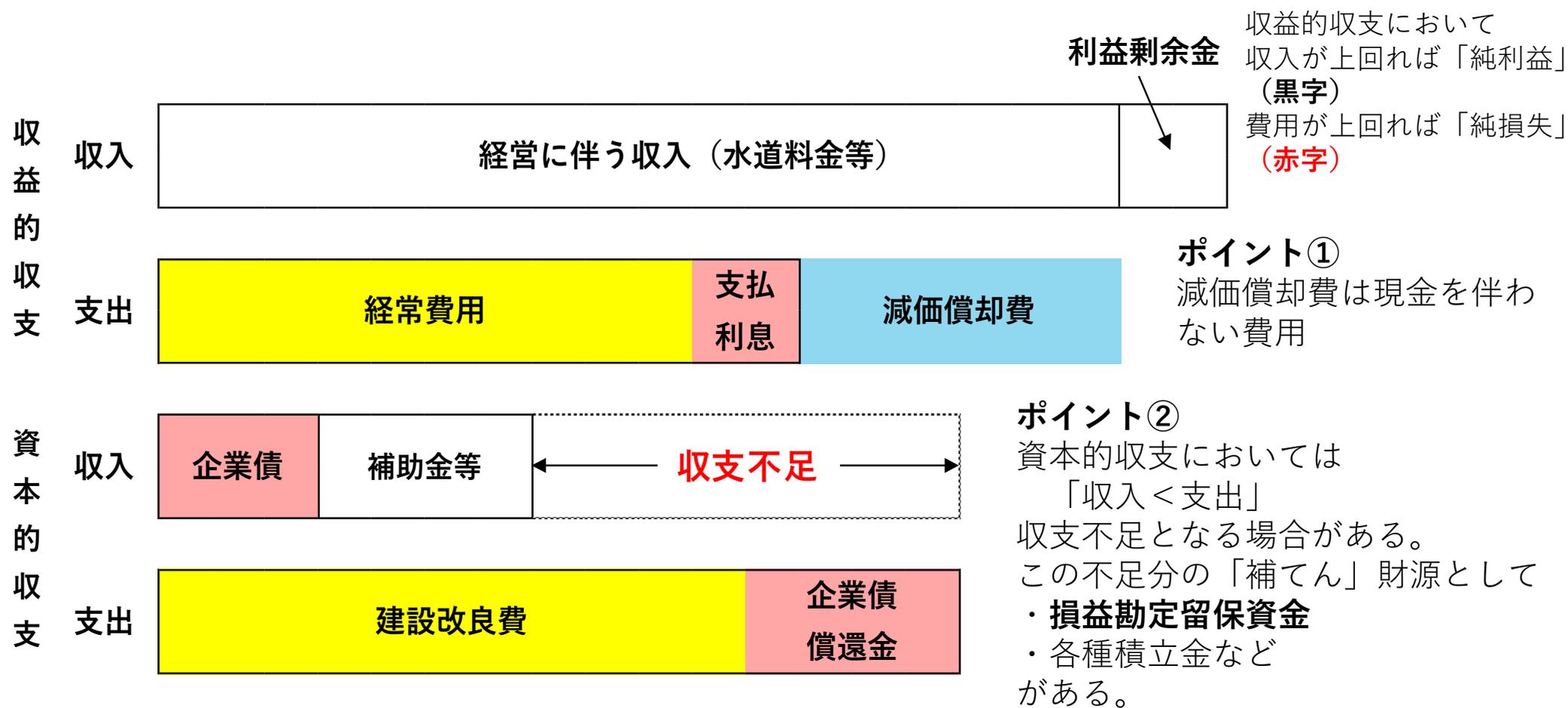
(支出) 水道の供給、汚水処理（サービスの提供）に必要な費用、施設等の維持管理費用などの経常的経費、借入金利子、減価償却費等

資本的収支

(収入) 建設改良に係る財源（借入・補助金・負担金等）

(支出) 建設改良費（施設・管路等の建設・更新費）、借入金の償還金

○事業収支（予算・決算）のイメージ



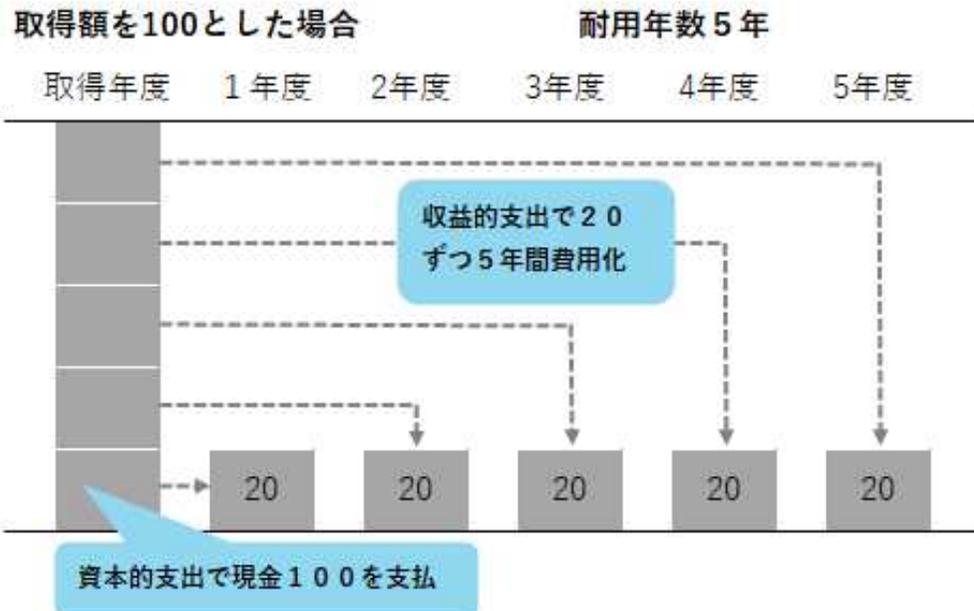
○公営企業会計の仕組みについて

ポイント① 減価償却費は現金を伴わない費用

減価償却とは

設備投資した現金を使用期間で均等（定額法）に費用化し、期間損益計算に反映させる仕組み

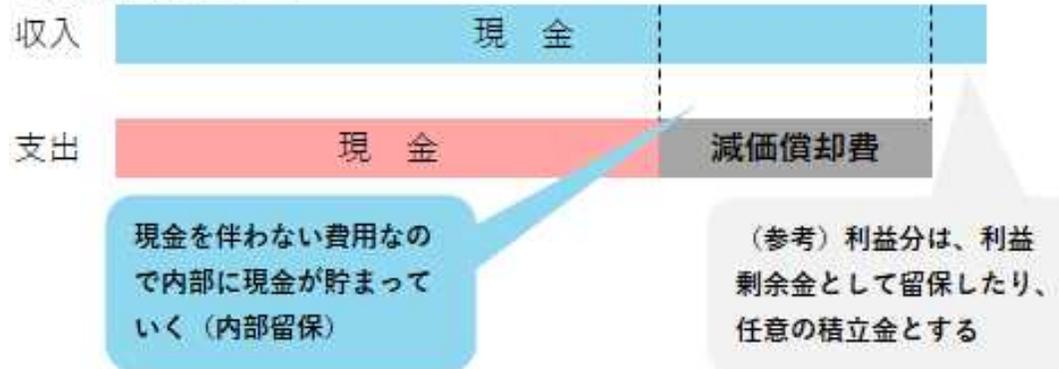
建設改良費で取得した資産の減価償却費のイメージ図



設備取得時に一括して現金を支払っているため減価償却費は現金の支出を伴わない。

収益的収支では、現金収入に対して現金を伴わない費用を計上するので、その分は「内部留保」として蓄積される。

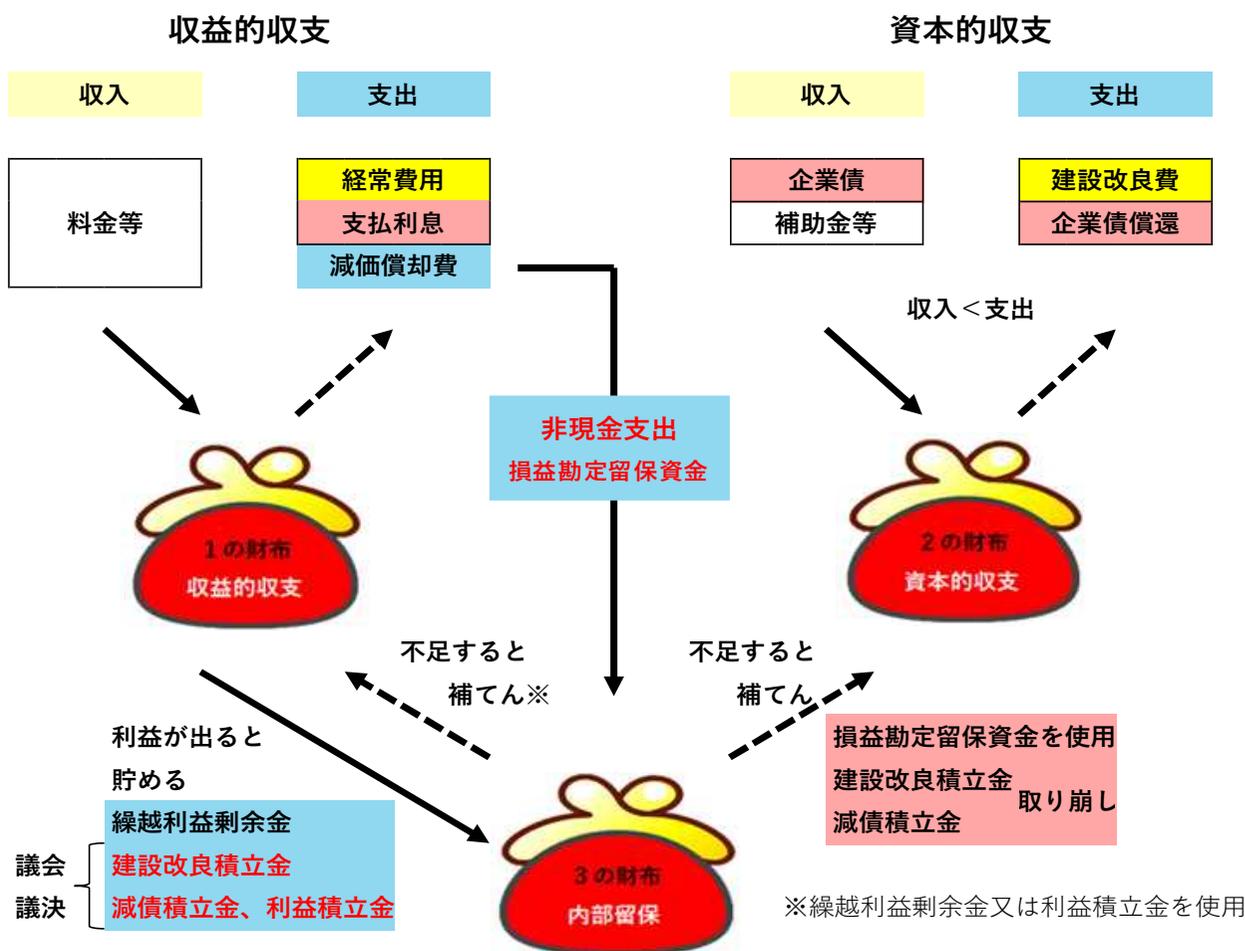
収益的収支イメージ



現金支出を伴わない費用で生じた内部留保を「損益勘定留保資金」という。

○公営企業会計の仕組みについて

ポイント② 資本的収支における収支不足分の「補てん」説明



左図は、各収支と内部留保を**3つの財布**に置きかえたイメージ図

1は収益的収支の財布

1年間に水を作るのにいくらかかり、その水を売っていくら収入があったかによって、その年にいくら儲かったか、損をしたかを知るための財布

2は資本的収支の財布

施設を更新したり新しい施設を建設するための財布で、この財布の収入には建設のための借入金や補助金。支出は建設費や借入金の償還金となる。支出に対して収入が不足する場合は「3の財布」から補てんする。

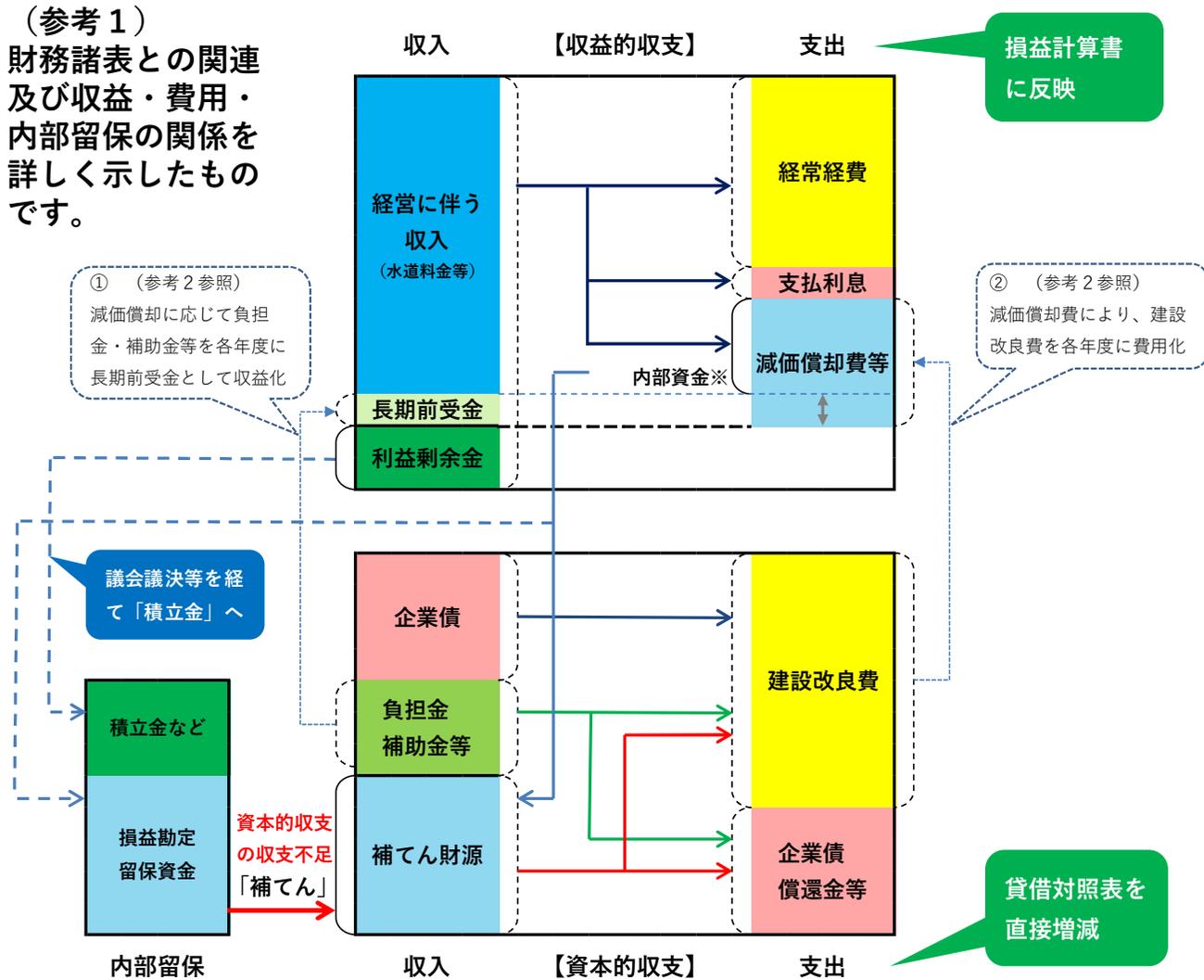
3は内部留保の財布

前年までの1の財布の余り（儲け）と1の財布で非現金支出とした減価償却費などが入れてあり、1及び2の財布が不足すると、ここから補てんする貯金のような財布。

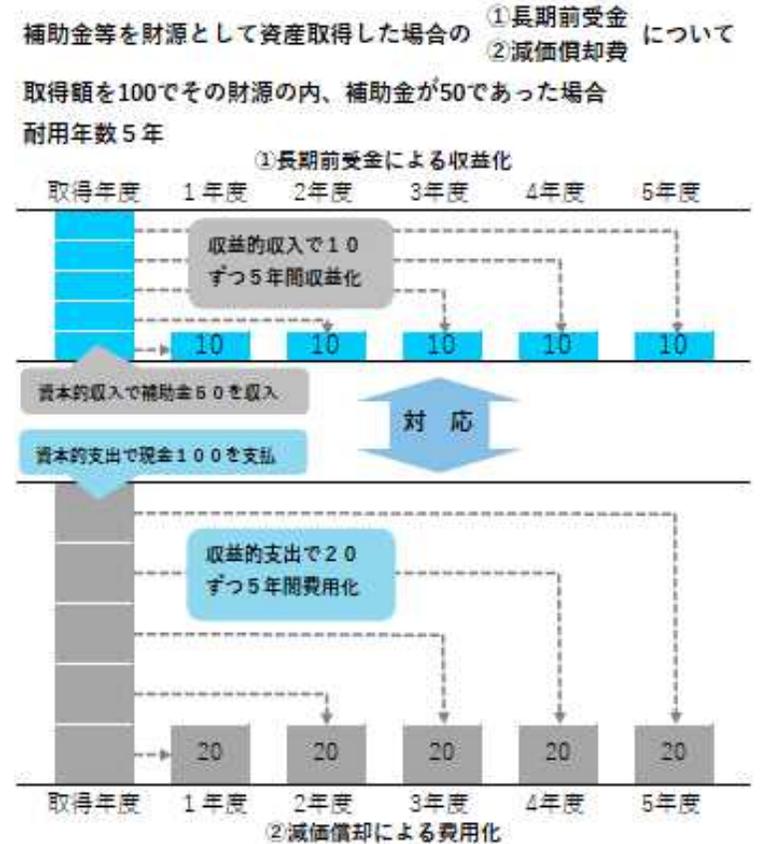
1と2の財布は1年ごとに「空」にする

○公営企業会計の仕組みについて (収入・支出・内部留保の相関図)

(参考1)
財務諸表との関連
及び収益・費用・
内部留保の関係を
詳しく示したもので
す。



(参考2) 公営企業会計特有の処理



● 収益的収支上、長期前受金、減価償却費とも「非現金」の
収入・支出であることから、内部留保に回る損益勘定留保
資金は、「減価償却費-長期前受金」で算出する。

本日の報告事項

令和3年度 投資・財政計画ローリング結果

4事業においてローリングを行っておりますが、本日は規模の大きい事業である
水道事業・公共下水道事業に絞ってご説明いたします。

※本ローリング（P21～）は、令和3年上半期に取りまとめ、令和2年度決算額（R3年10月確定）を反映したものです。

○投資・財政計画の概要



(平成31年2月策定)

投資・財政計画とは・・・

「宮崎市上下水道局 経営戦略」
に掲載している中期の収支計画のこと。

施設・設備に関する
投資の見通し

投資に対する
財源の見通し

事業収益と費用の見通し

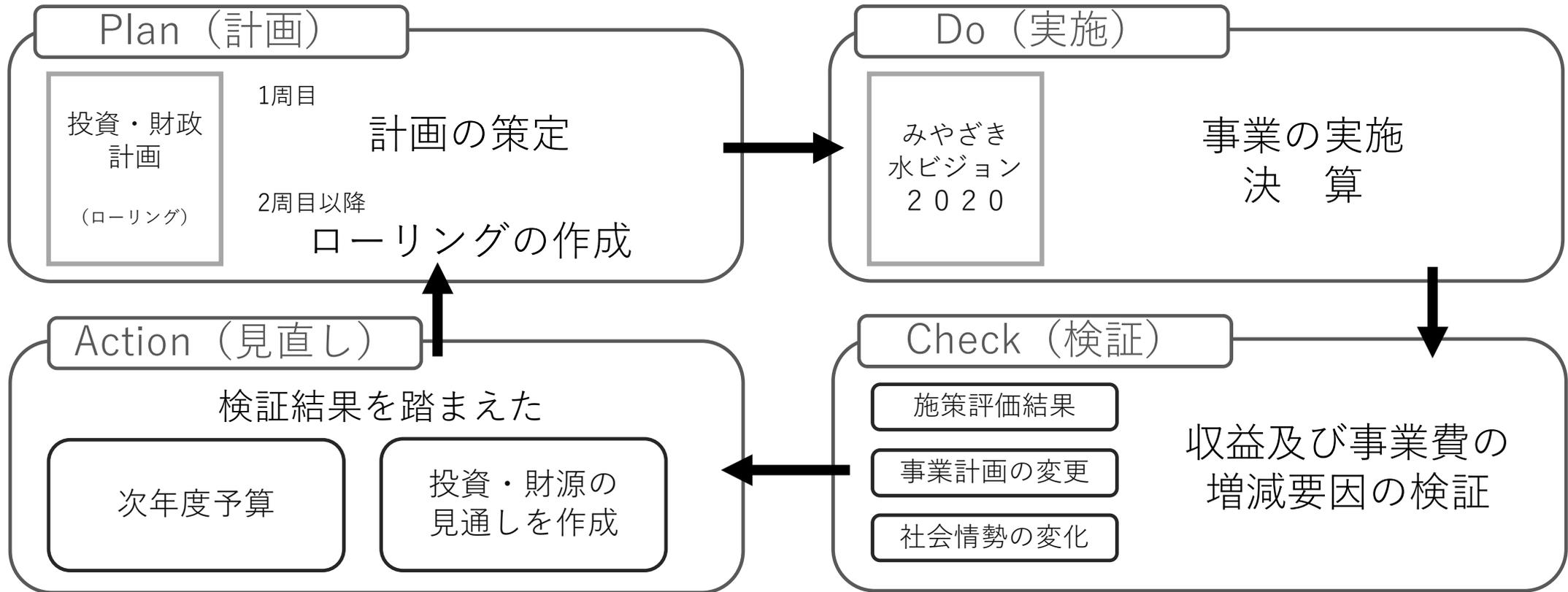


投資・財政計画を作成 (事業ごと)

(計画期間：令和元年度～令和11年度)

○投資・財政計画の概要

- ・ローリングについて（PDCAサイクルにより毎年度、投資・財政計画をローリングします。）



「みやざき水ビジョン2020」を着実に実施していくための
”**財政マネジメント**”としての役割を果たします。

○経営目標について

「経営戦略」では事業ごとに経営目標を設定しています。

- ・ 経営目標の設定に当たっての整理

課題①

南海トラフ巨大地震に備えるための耐震化・耐津波化

課題②

老朽化している施設や管路の更新

課題③

水需要の減少に伴う収益の減少

・ **経営基盤の強化**

・ **財政マネジメントの向上**

に取り組めます。

○経営目標について

水道事業の経営目標

経営戦略：21ページ

当年度純利益の確保

企業債残高の減少

運営資金（資金残高）の確保

水道事業では、安全で安心な水の安定供給を維持するため、当年度純利益の確保及び企業債残高の減少を図ります。また、運営資金は、将来における建設投資に向けて蓄えておく資金としてだけでなく、大きな災害やあらゆる緊急的な問題に対応するために確保しておくべき資金という側面もあるため、約30億円確保することとしています。

公共下水道事業の経営目標

経営戦略：60ページ

当年度純利益の確保

企業債残高の減少

水洗化率の向上

公共下水道事業では、将来にわたり安定的に事業を継続するため、当年度純利益の確保及び企業債残高の減少を図ります。また、一般会計からの繰入金に頼らないために水洗化率の向上を図り、使用料収入の確保に努めるなど経営基盤の強化に取り組みます。

○経営目標について

・重要業績評価指標（KPI）について

「経営戦略」では、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上への取り組みにおける定量的な目標として、重要業績評価指標（KPI）を設定しています。（下記一覧は財務関連の指標のみ掲載）

水道事業のKPI	単位	R2 (実績)	R11 (目標)	算定式
経常収支比率	%	106.4	100以上	経常収益/経常費用
企業債残高対給水収益比率※1	%	562.2	515.5	企業債残高合計/給水収益
給水人口1人当たりの企業債残高※1	円	91,949	90,000	企業債残高合計/給水人口
運営資金（資金残高）※2	円	49億	30億	
公共下水道事業のKPI	単位	R2 (実績)	R11 (目標)	算定式
経常収支比率	%	101.1	100以上	経常収益/経常費用
企業債残高対事業規模比率※1	%	968.5	770.0	(企業債残高合計－一般会計負担分)/ (営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)
処理区域内人口1人当たりの企業債残高※1	円	207,110	175,000	企業債残高合計/処理区域内人口

※1 数値が低い方が良い指標です。

※2 目標額はR11の減価償却費相当額となっています。

○投資・財政計画におけるポイント

Point 投資・財政計画ローリングの結果において着目すべきポイントは次のとおりです。

収益的収支の均衡が図れているか。

収益的収入が収益的支出を上回り、純利益を確保できているかは、健全な経営を行う上で重要なポイントになります。

企業債が抑制されているか。

企業債残高は、将来世代に負担を先送りにしないために抑制していく必要があります。そのためには、借入額を償還額の範囲内に収めることが重要です。

資金（内部留保）が確保できているか。

資金（内部留保）は、将来における建設投資に向けて蓄えておく資金としてだけでなく、大きな災害などに対応するために確保しておくべき資金という側面もあるため、重要な役割を担っています。

KPI（指標）の目標を達成できるか。

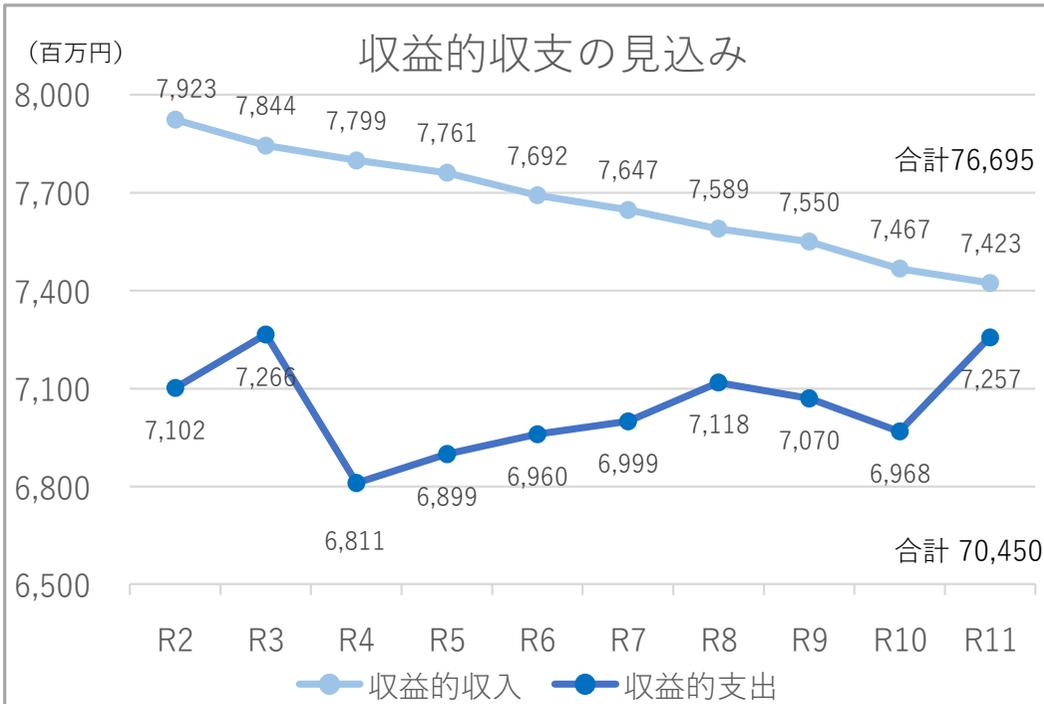
「経営戦略」では、KPI（指標）を設定しています。計画期間最終年度（R11）の目標値を達成できる見込みかが重要なポイントになります。

○水道事業のローリング結果

・収益的収支の見込み

(経営戦略)

(税抜)



KPI

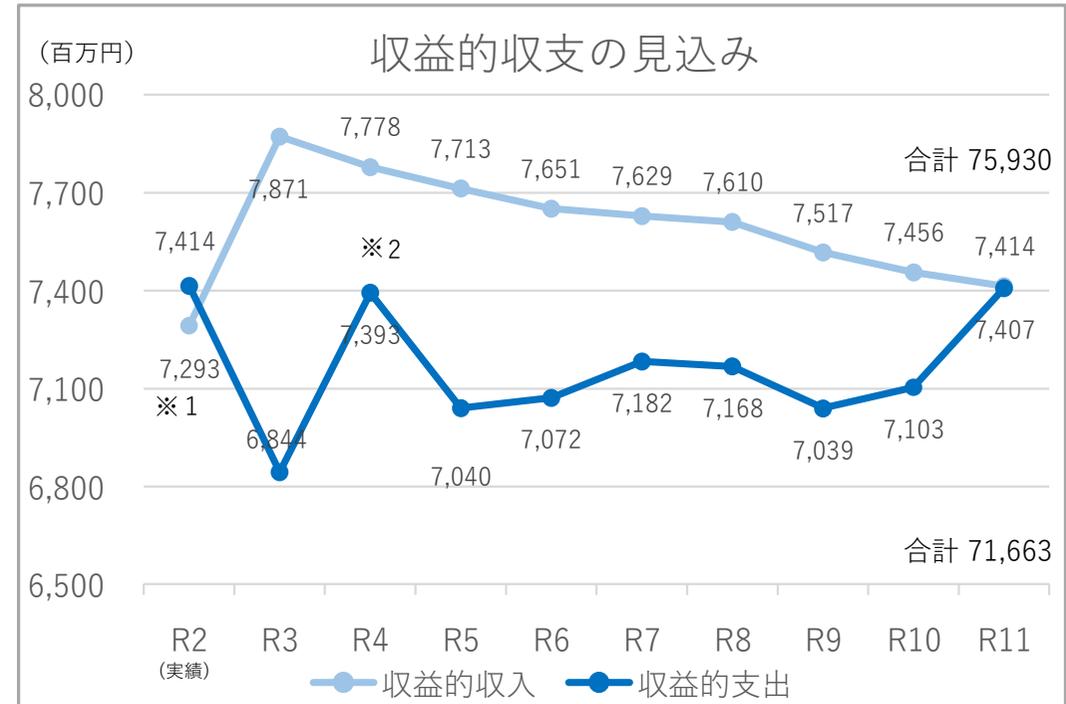
経常収支比率

R11見込み

102.3%

(ローリング結果)

(税抜)



KPI

経常収支比率

R11見込み

100.1%

「経営戦略」では、収入が減少傾向にあるものの支出を抑えることで安定して純利益を確保できる見込みでしたが、ローリング結果では全体的に支出が増加し、確保できる純利益が「経営戦略」での見込みより少なくなる見込みです。(※1・・・R2の収入減の要因は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援に伴う水道料金の減額によるものです。)(※2・・・R4の支出増の要因は、下北方浄水場新系完成に伴う減価償却費の増加によるものです。)

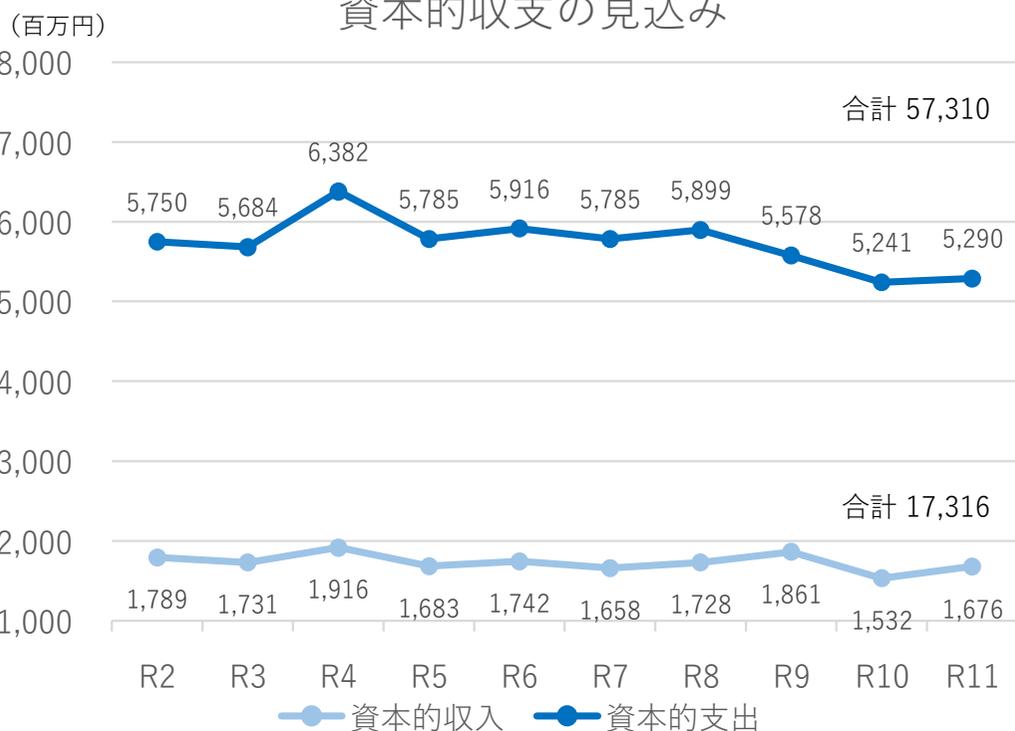
○水道事業のローリング結果

・資本的収支の見込み

(経営戦略)

(税込)

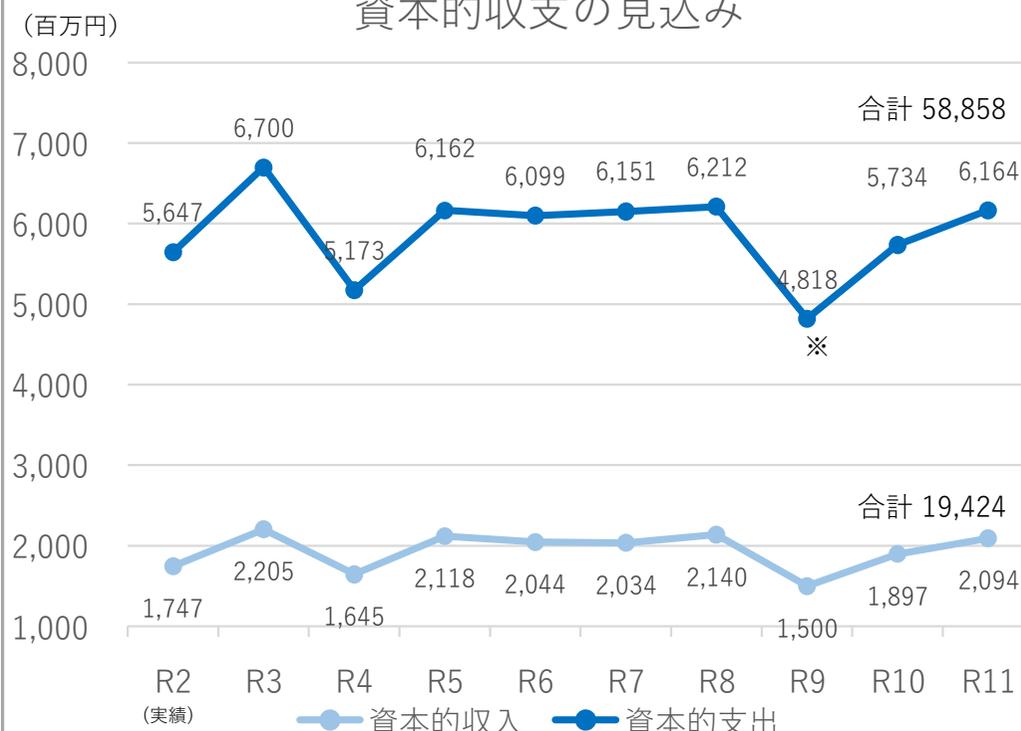
資本的収支の見込み



(ローリング結果)

(税込)

資本的収支の見込み

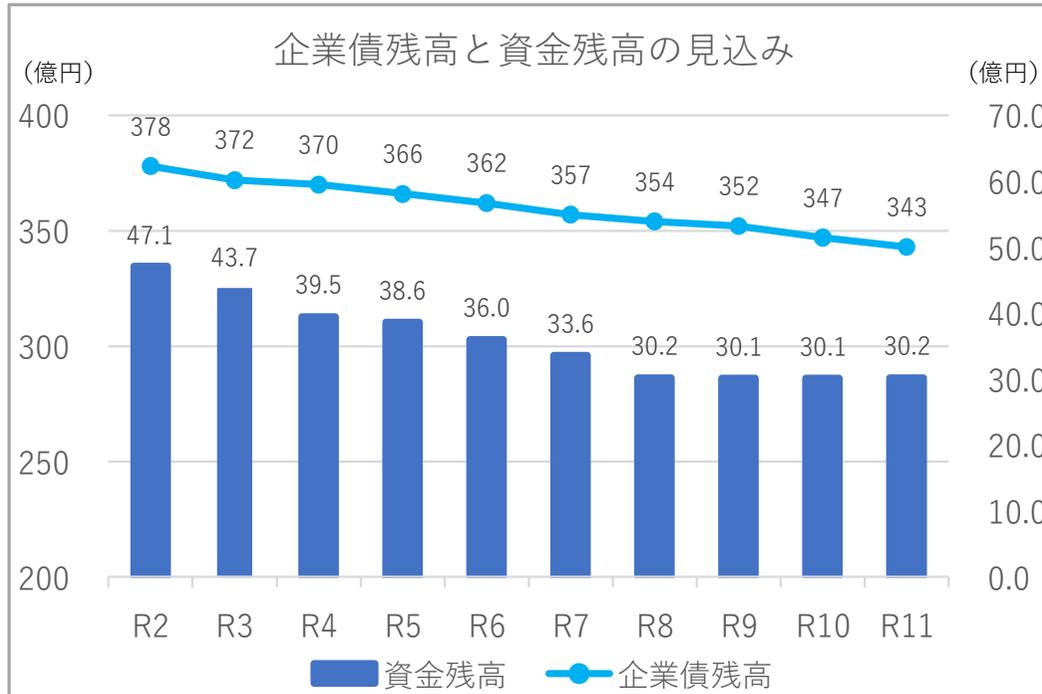


「経営戦略」では下北方浄水場大規模改修事業などにより令和元年度の支出の増加を見込んでおりましたが、それ以降はおおむね60億円を下回る水準で、ローリング結果では60億円前後を推移しており、計画期間全体としては大きな増減はありません。（※R9の支出減の要因は、各種工事計画の見直しによるものです。）

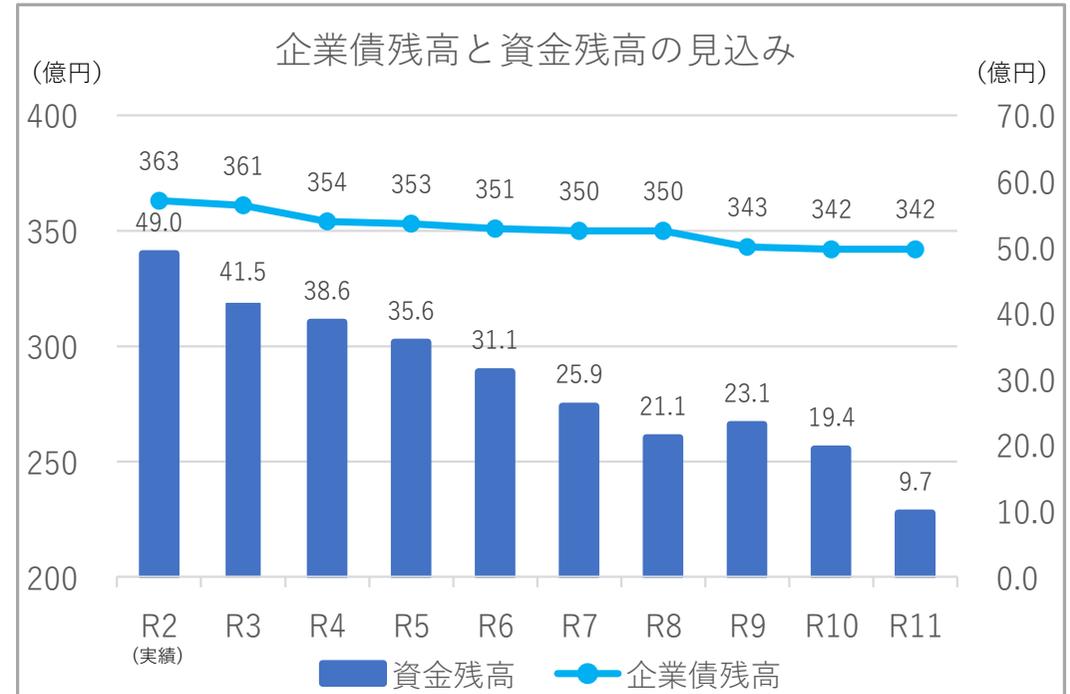
○水道事業のローリング結果

・企業債残高と資金残高の見込み

(経営戦略)



(ローリング結果)



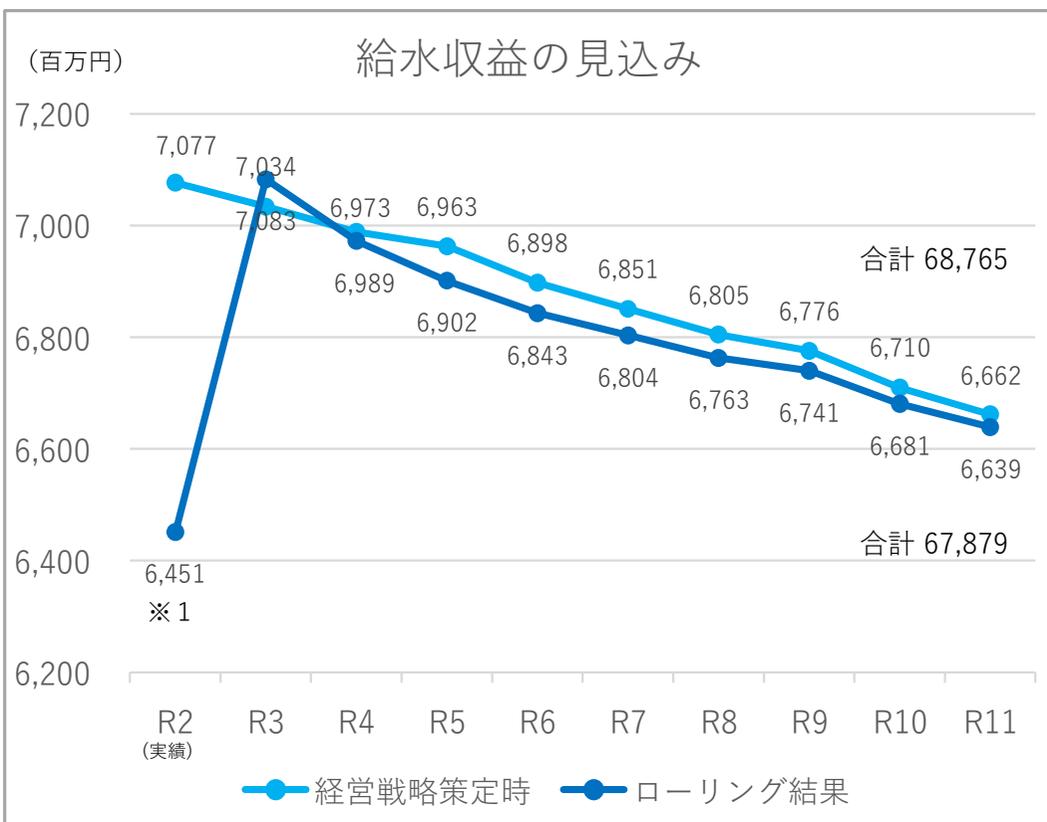
KPI	企業債残高対給水収益比率	R11見込み	515.5%
	給水人口1人当たりの企業債残高		88,997円
	運営資金 (資金残高)		30.2億円

KPI	企業債残高対給水収益比率	R11見込み	515.3%
	給水人口1人当たりの企業債残高		88,649円
	運営資金 (資金残高)		9.7億円

○水道事業のローリング結果

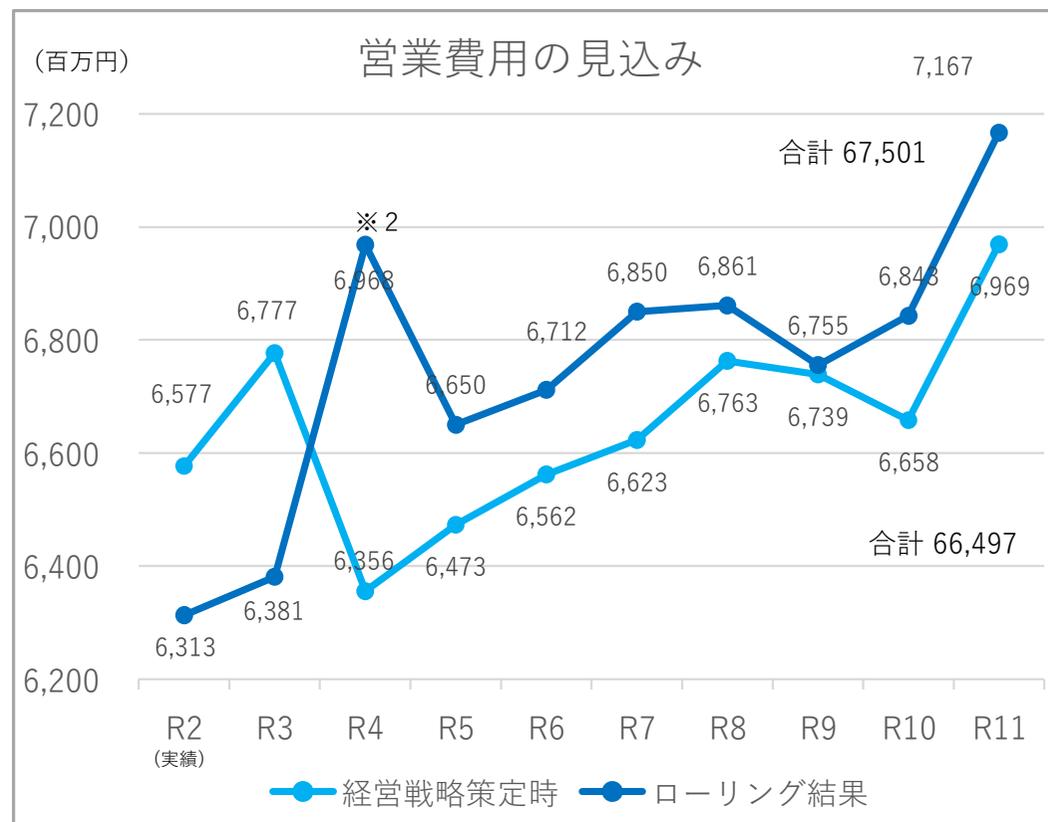
・ 給水収益の見込み

(税抜)



・ 営業費用の見込み

(税抜)



収益的収入の大部分を占める給水収益は令和元年度、令和2年度ともに実績が「経営戦略」での見込みを下回っており、今後も下回ると予測しています。また、営業費用は令和元年度、令和2年度の実績こそ「経営戦略」での見込みを下回ったものの、今後は増加傾向にあり、「経営戦略」での見込みを上回る水準で推移する見込みです。(※1・・・R2の給水収益減の要因は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援として水道料金の減額を行ったため)(※2・・・R4の営業費用増の要因は、下北方浄水場新系完成に伴う減価償却費などの増加によるものです。)

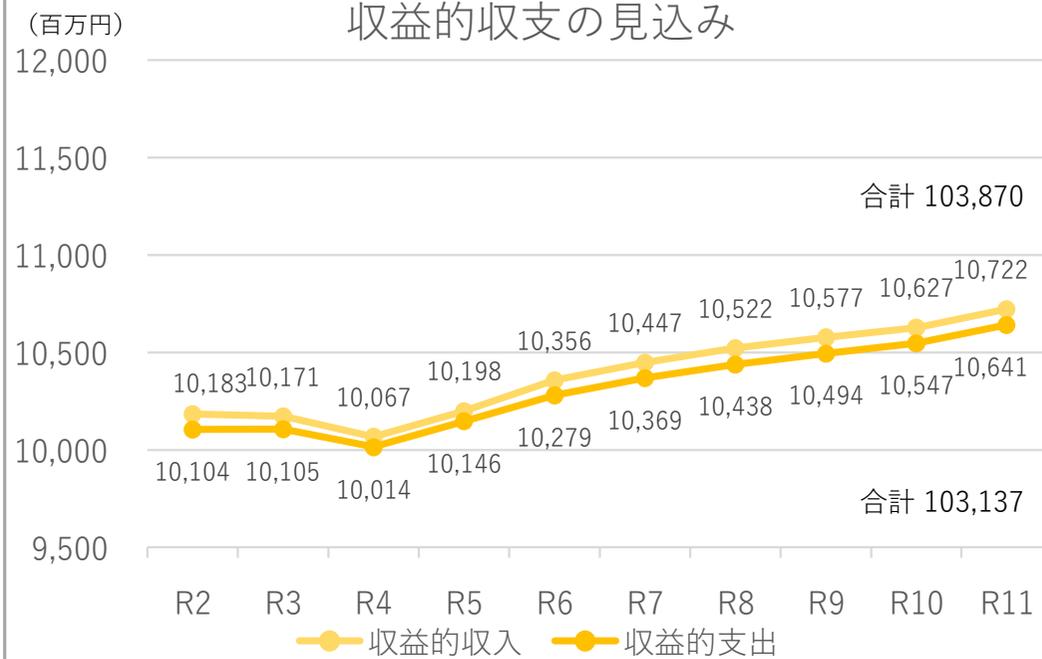
○公共下水道事業のローリング結果

・収益的収支の見込み

(経営戦略)

(税抜)

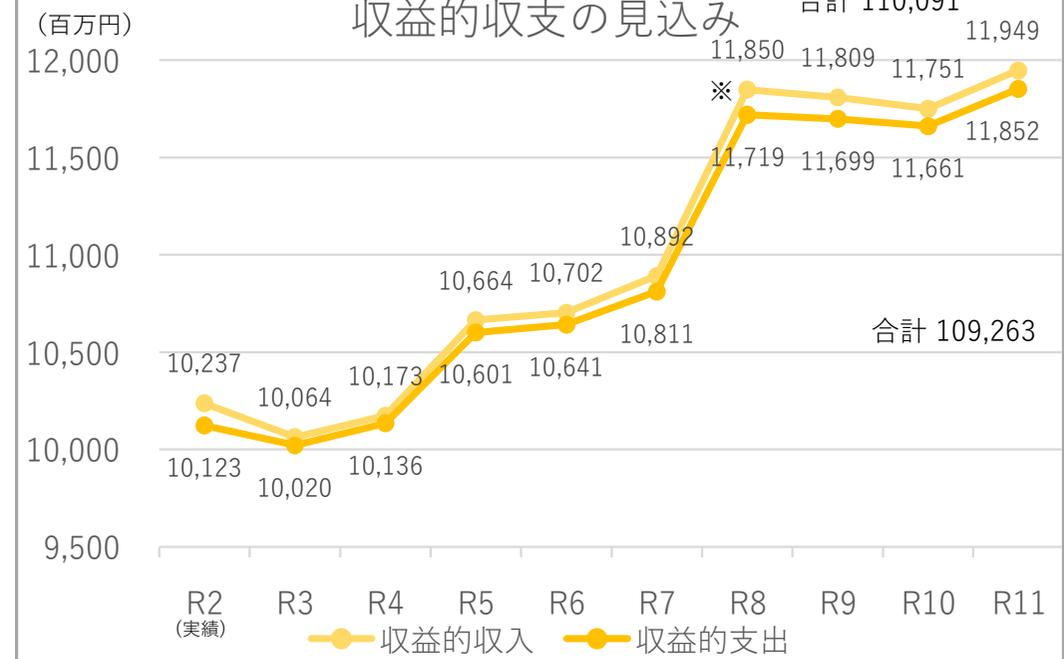
収益的収支の見込み



(ローリング結果)

(税抜)

収益的収支の見込み



KPI

経常収支比率

R11見込み

100.8%

KPI

経常収支比率

R11見込み

100.8%

「経営戦略」、ローリング結果ともに支出が収入を下回る水準で推移しておりますが、これは一般会計繰入金により支出を賄っているためです。支出部分に着目すると、計画期間後期では「経営戦略」での見込みより大きく増加するローリング結果となりました。（※R8の支出増の要因は、大淀処理場焼却炉代替施設整備事業費の見直しや、し尿等の受入前処理施設整備事業が新たに計画されたことに伴う減価償却費の増加によるものです。）

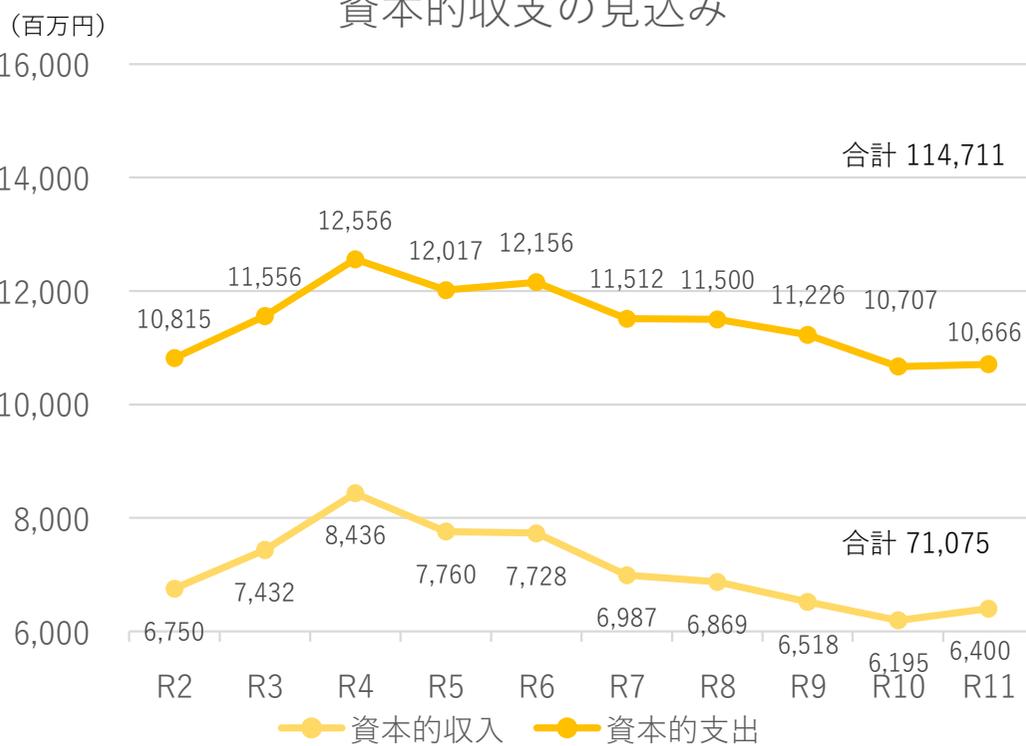
○公共下水道事業のローリング結果

・資本的収支の見込み

(経営戦略)

(税込)

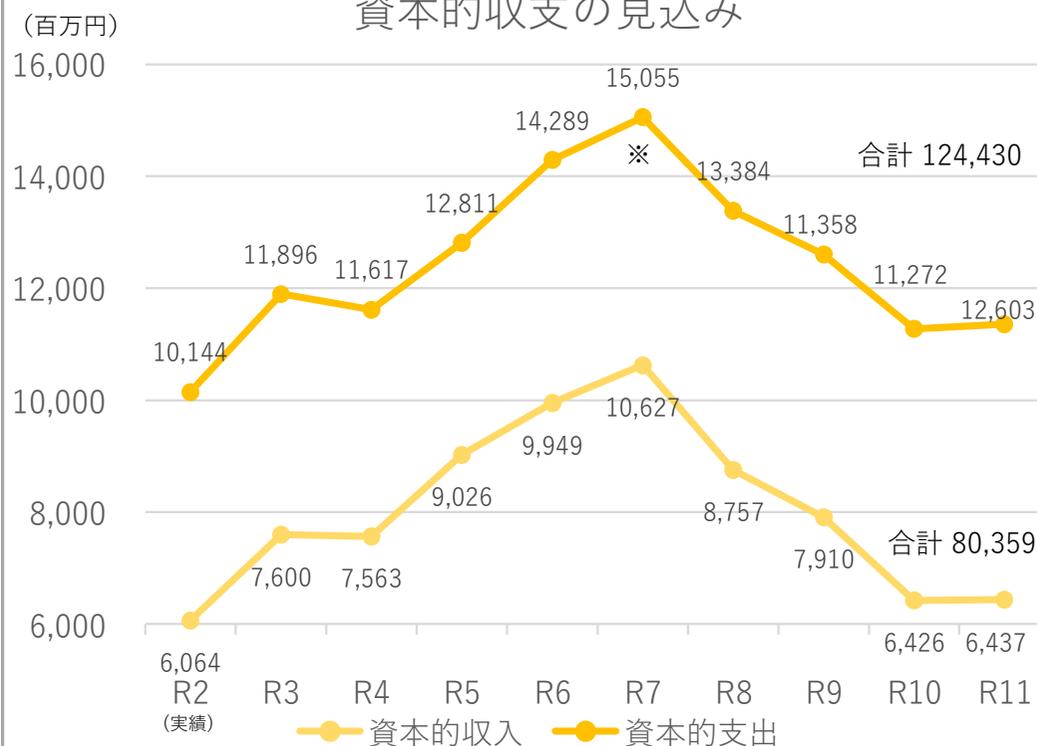
資本的収支の見込み



(ローリング結果)

(税込)

資本的収支の見込み



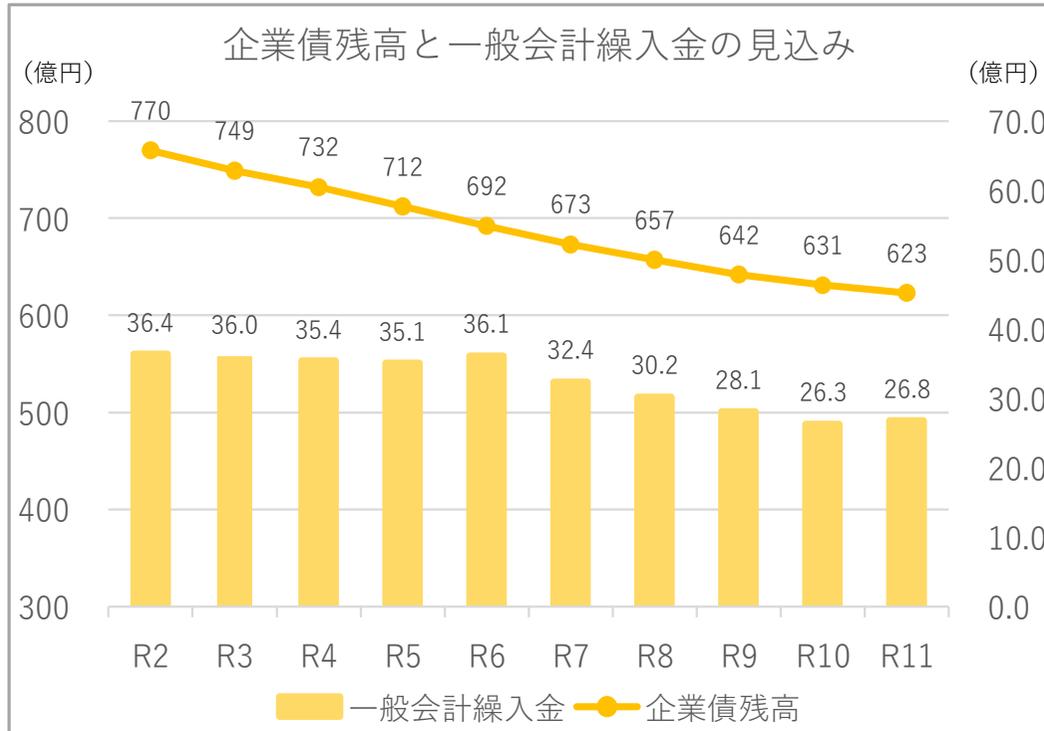
「経営戦略」では支出が計画期間全体を通して100億円～125億円を推移する見込みでしたが、ローリング結果では事業費見込みの増加により、特に令和6年度～令和8年度の支出が大幅に増加する見込みとなっています。（※R7の支出増の要因は、大淀処理場焼却炉代替施設整備事業費の見直しや、し尿等の受入前処理施設整備事業が新たに計画されたことによるものです。）

○公共下水道事業のローリング結果

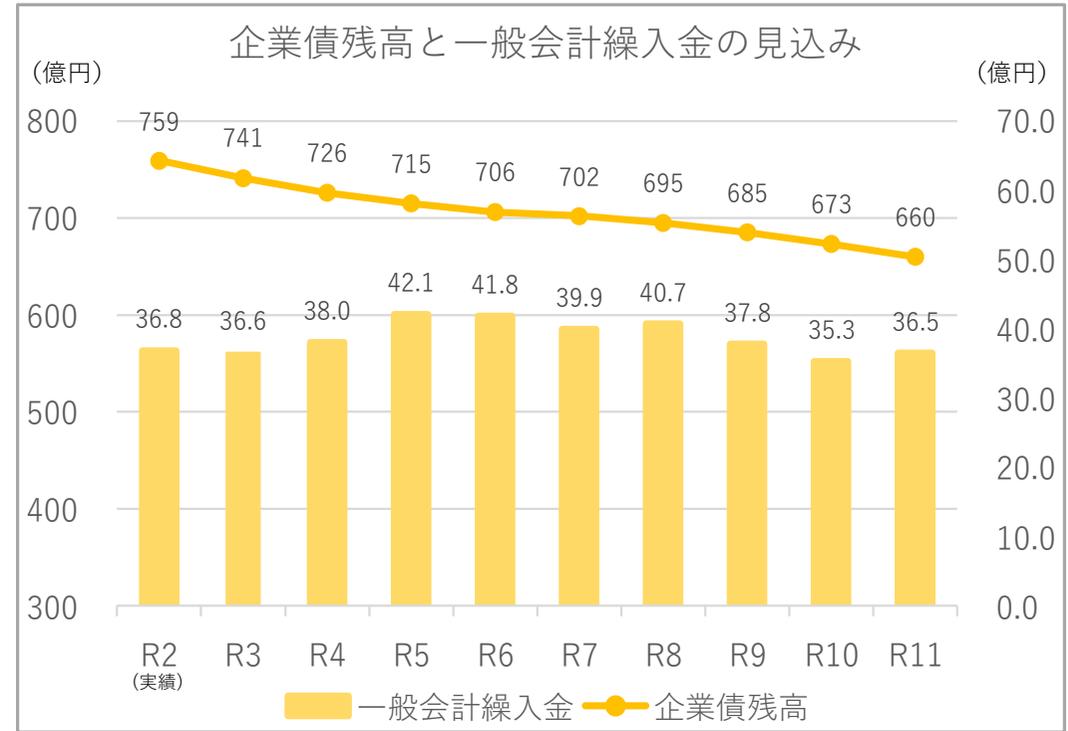
・企業債残高と一般会計繰入金の見込み

※一般会計繰入金の数値は計画上の数値であり、繰入が保証されるものではありません。

(経営戦略)



(ローリング結果)



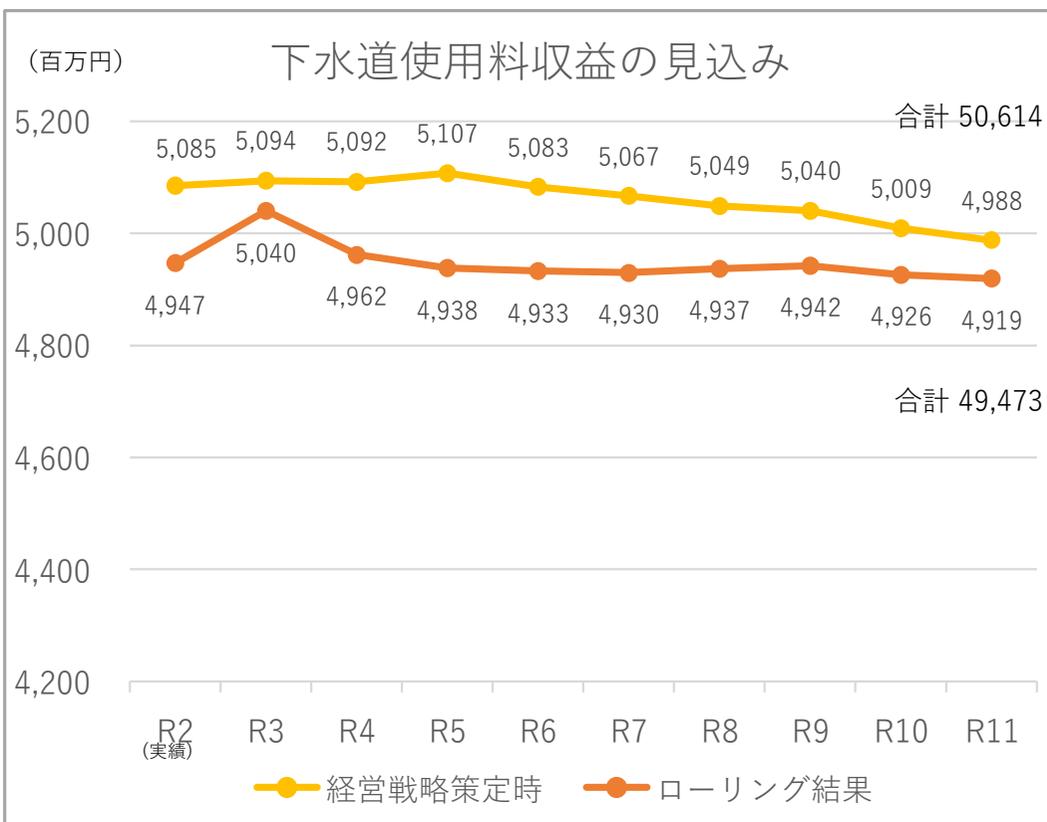
KPI	企業債残高対事業規模比率		762.4%
	処理区域内人口1人当たりの企業債残高	R11見込み	174,326円

KPI	企業債残高対事業規模比率		821.8%
	処理区域内人口1人当たりの企業債残高	R11見込み	183,934円

○公共下水道事業のローリング結果

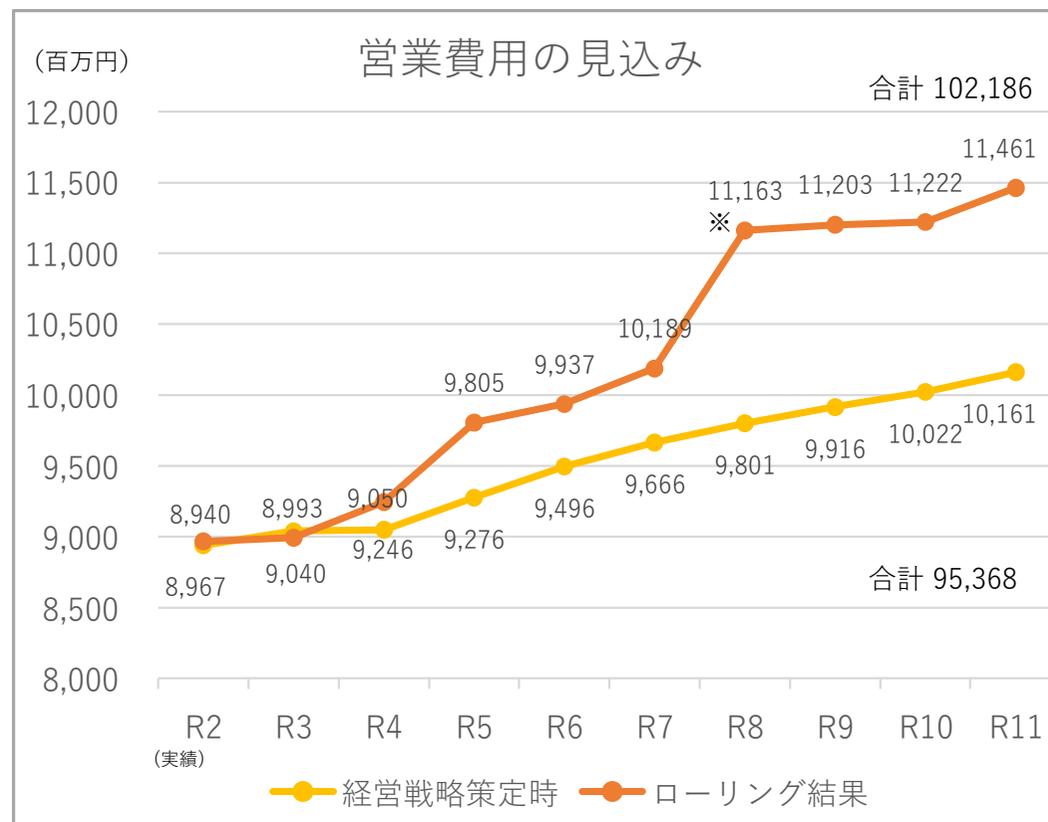
・下水道使用料収益の見込み (税抜)

(税抜)



・営業費用の見込み (税抜)

(税抜)



下水道使用料収益は令和元年度、令和2年度ともに実績が「経営戦略」での見込みを下回っており、今後も下回ると予測しています。また、営業費用は令和4年度以降、業務委託費の増加などにより「経営戦略」での見込みを大きく上回る水準を推移する見込みです。下水道使用料収益の減少と営業費用の増加により、前ページのとおり一般会計繰入金が増加する見込みとなっています。（※R8の営業費用増の要因は、大淀処理場焼却炉代替施設整備事業費の見直しや、し尿等の受入前処理施設整備事業が新たに計画されたことに伴う減価償却費の増加によるものです。）

○ローリング結果のまとめ

・重要業績評価指標（KPI）の達成見込み

ローリング結果により試算した各事業のKPIの達成見込みは、次のような結果となりました。

(下記一覧は財務関連の指標のみ掲載)

水道事業のKPI	単位	R11 (目標)	R11 (見込み)	達成 見込み	算定式
経常収支比率	%	100以上	100.1	○	経常収益/経常費用
企業債残高対給水収益比率※1	%	515.5	515.3	○	企業債残高合計/給水収益
給水人口1人当たりの企業債残高※1	円	90,000	88,649	○	企業債残高合計/給水人口
運営資金（資金残高）※2	円	30億	9.7億	▲	
公共下水道事業のKPI	単位	R11 (目標)	R11 (見込み)	達成 見込み	算定式
経常収支比率	%	100以上	100.8	○	経常収益/経常費用
企業債残高対事業規模比率※1	%	770.0	821.8	▲	(企業債残高合計－一般会計負担分)/ (営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)
処理区域内人口1人当たりの企業債残高※1	円	175,000	183,934	▲	企業債残高合計/処理区域内人口

※1 数値が低い方が良い指標です。

※2 目標額はR11の減価償却費相当額となっています。

○ローリング結果のまとめ

水道事業

- ・ 給水収益が減少傾向にある一方で、営業費用は増加傾向にあり、純利益が確保できなくなることで、資金残高が減少すると見込んでいます。
- ・ 企業債残高は「経営戦略」での見込みと同程度まで減少し、企業債に関するKPIは2つとも目標を達成できる見込みです。

公共下水道事業

- ・ 下水道使用料収益が減少傾向にある一方で、営業費用は増加傾向にあり、一般会計繰入金は「経営戦略」での見込みより増加する見込みです。
- ・ 企業債残高は減少傾向にありますが、「経営戦略」での見込みほどではなく、企業債に関するKPIは2つとも目標達成が難しい状況です。

(補足) 工業用水道事業及び農業集落排水事業のローリング結果は裏面以降に記載しています。

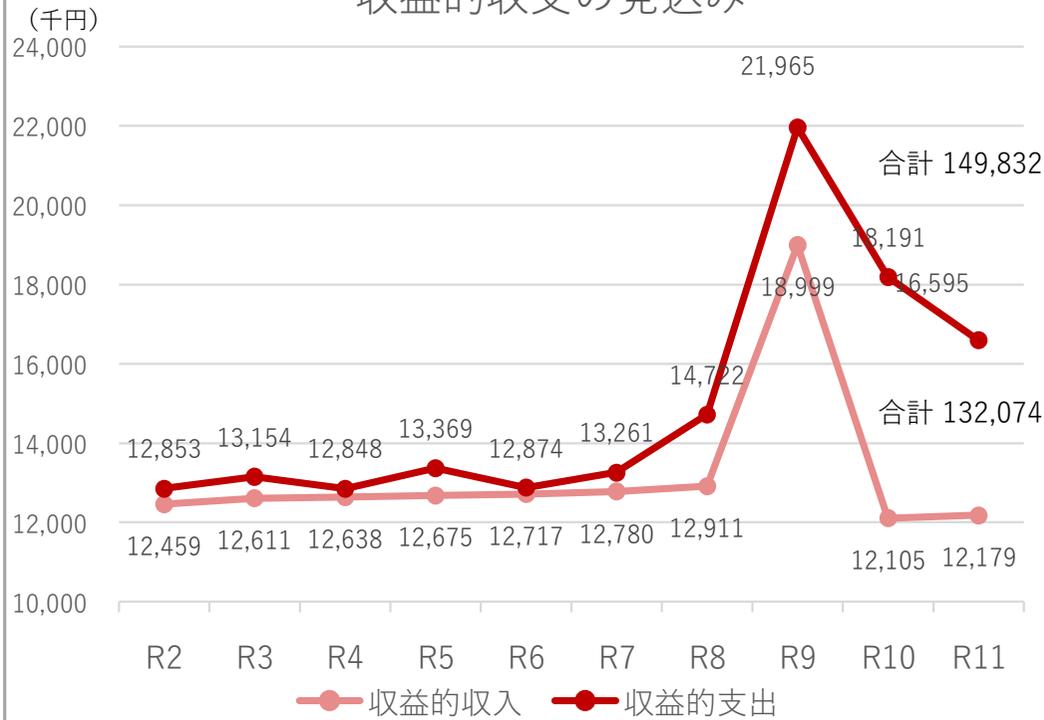
○工業用水道事業のローリング結果

・収益的収支の見込み

(経営戦略)

(税抜)

収益的収支の見込み



(ローリング結果)

(税抜)

収益的収支の見込み



「経営戦略」では、支出が収入を上回る見込みでしたが、令和3年4月より工業用水道料金の改定を行ったため、ローリング結果が示すとおり収入が支出を上回り、安定した経営を行える見込みです。

○工業用水道事業のローリング結果

・資本的収支の見込み

(経営戦略) (税込)

資本的収支の見込み



(ローリング結果) (税込)

資本的収支の見込み



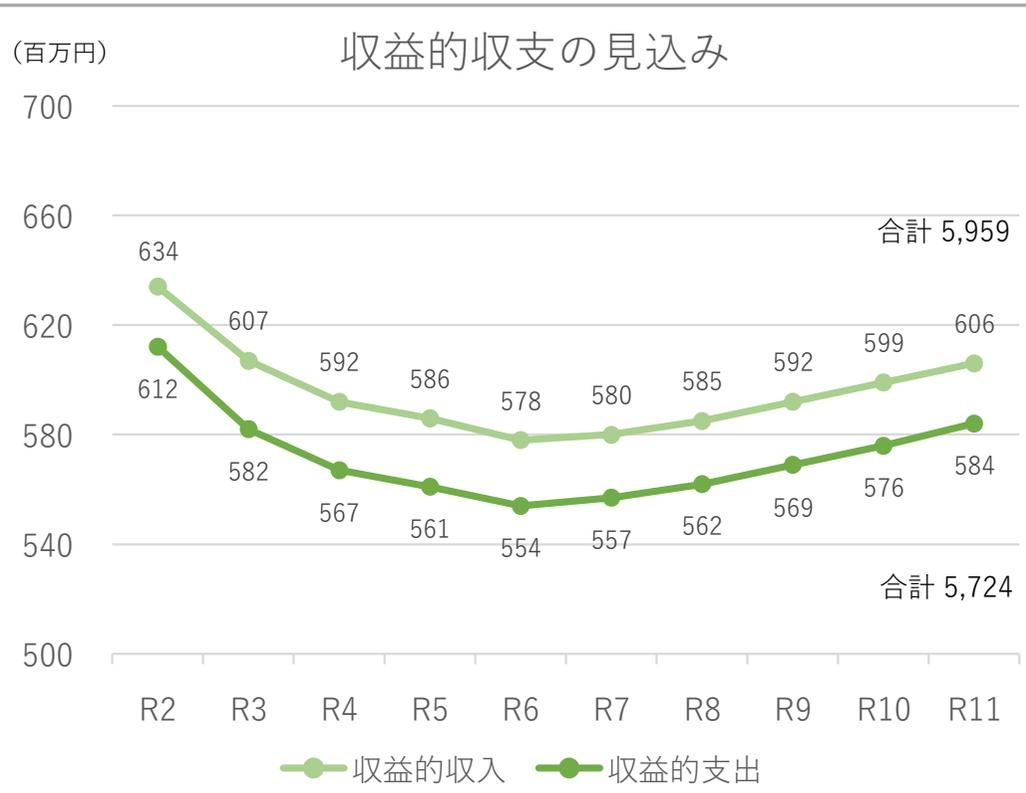
アセットマネジメントの手法を活用した施設の長寿命化や更新費用の平準化により、経営戦略策定時の見込みより支出を抑えられる見込みです。なお、令和6年から令和9年には、令和10年度で法定耐用年数を迎える送水管の布設替工事を予定しています。

○農業集落排水事業のローリング結果

・収益的収支の見込み

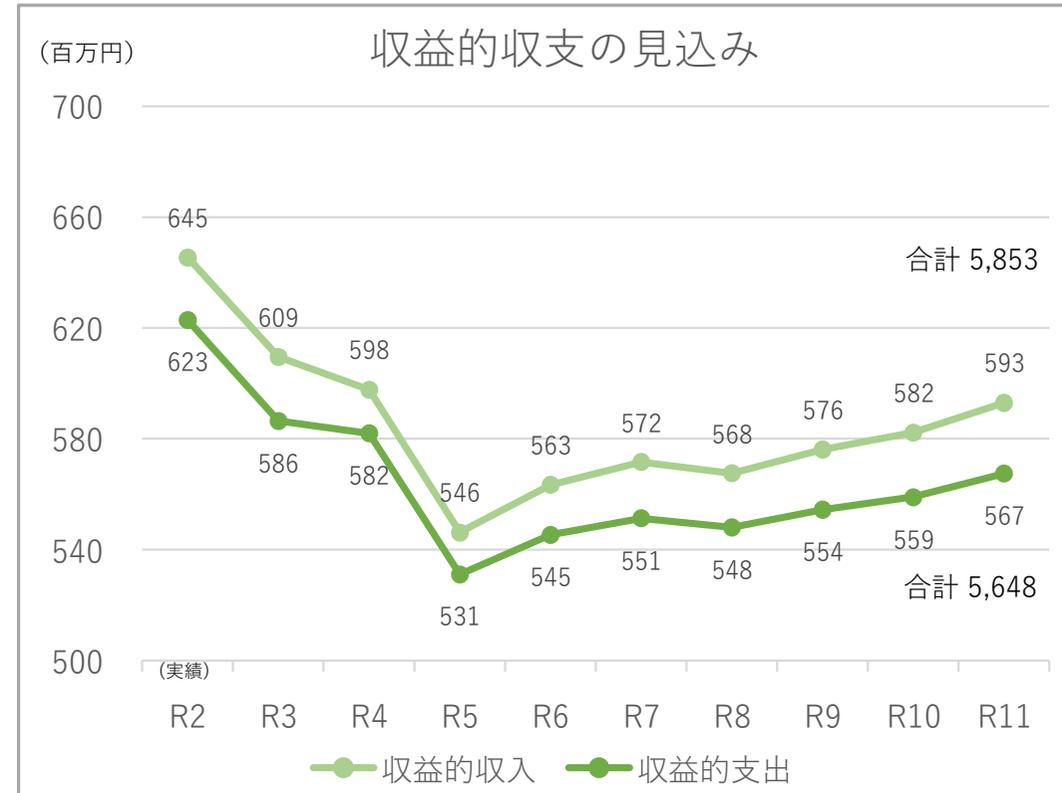
(経営戦略)

(税抜)



(ローリング結果)

(税抜)



「経営戦略」、ローリング結果ともに支出が収入を下回る水準で推移しており、年度ごとの増減のばらつきはあるものの、計画期間全体としては大きな増減はありません。

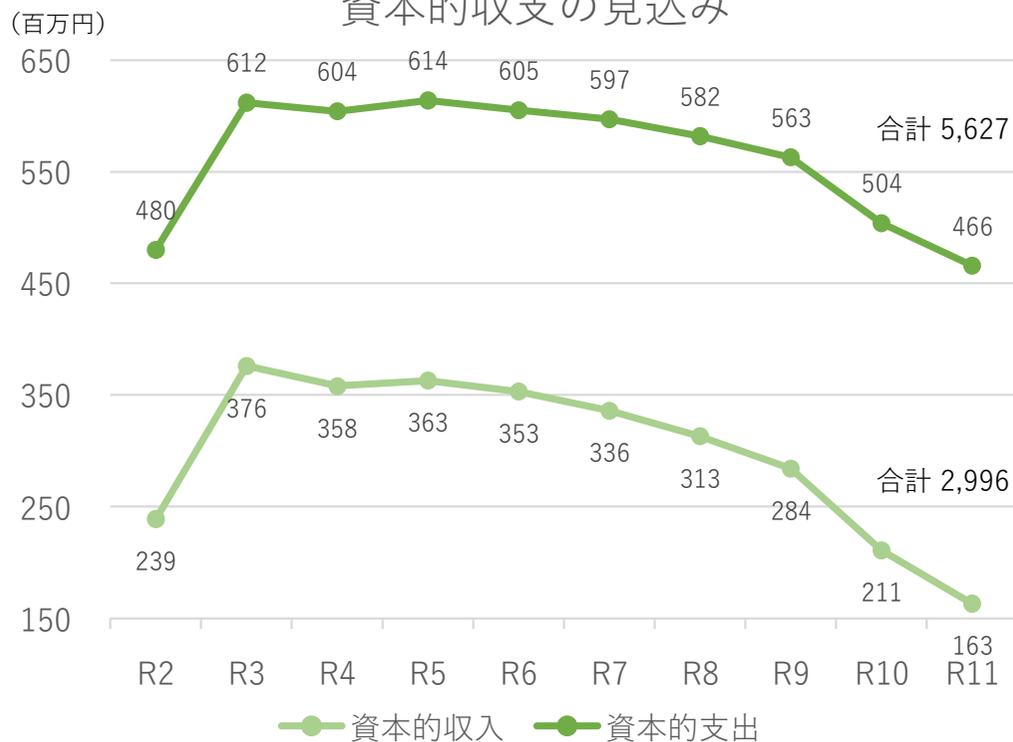
○農業集落排水事業のローリング結果

・資本的収支の見込み

(経営戦略)

(税込)

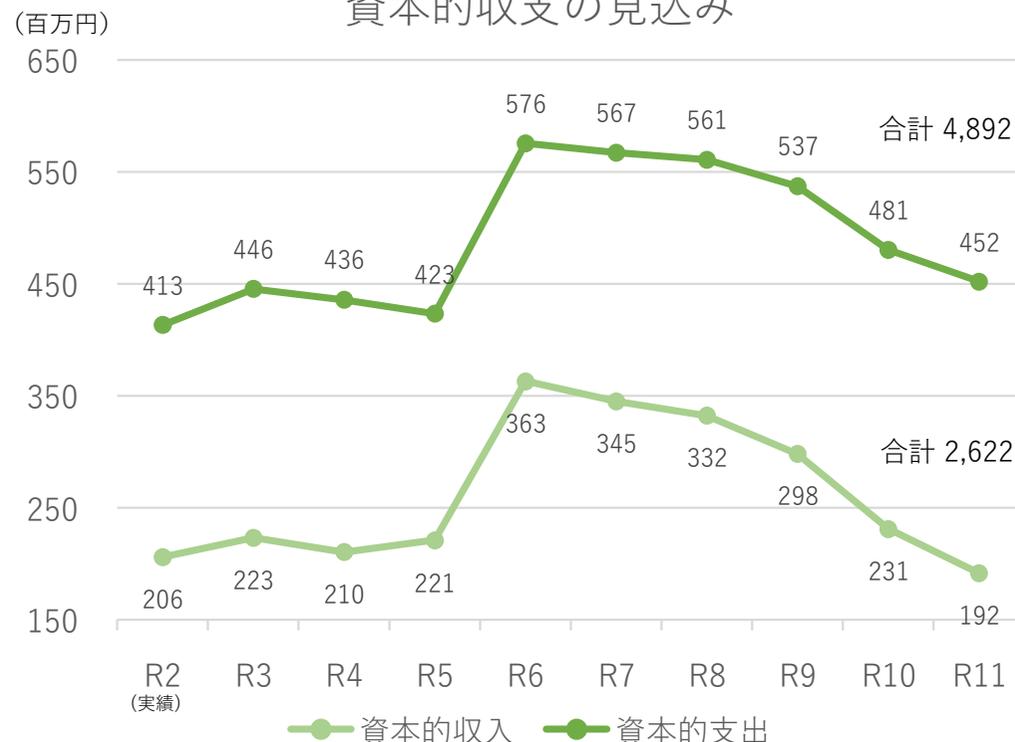
資本的収支の見込み



(ローリング結果)

(税込)

資本的収支の見込み



「経営戦略」では「農業集落排水施設最適整備構想・再編計画」に係る事業を令和3年度から行う予定であったため支出が増加していますが、ローリング結果では令和6年度から上記の事業を行う予定として修正を行ったため、令和6年度から支出が増加しています。

○ローリング結果のまとめ

工業用水道事業

- ・令和3年4月から料金改定を行ったことにより、今後も安定した経営が見込まれています。
- ・今後もアセットマネジメントの手法を活用した施設の適正な維持管理・長寿命化を図りながら、計画的な改築・更新を行います。

農業集落排水事業

- ・「経営戦略」での見込みから大きな増減はありませんが、「農業集落排水施設最適整備構想・再編計画」に係る事業の開始時期の修正を反映しました。
- ・今後は上記の計画に基づいた効率的な施設運営(施設の統合など)、計画的な改築を行います。